

# 令和7年度改定 孺恋村上水道事業経営戦略（概要版）

## 経営戦略の意義、改定の要旨

孺恋村では、将来にわたって持続可能な上水道事業の運営を図るため、経営の基本となる上水道事業経営戦略を令和2年3月に策定しました。

本改定は現状把握、将来予測を行うとともに、経営の目標を設定し、その取組方針、将来の収支計画を取りまとめたものであり、これに基づき上水道事業を経営することで、経営基盤のさらなる強化を図るものです。

## 孺恋村上水道事業の現状と課題

### ■料金回収率の低下

有収水量の減少や物価の上昇により、料金回収率が低下することが見込まれます。料金改定による収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

### ■企業債残高の増加

投資財源の大部分に企業債を充てることにより、企業債残高が増加することが見込まれます。将来の利用者に過度な負担が生じないように、企業債残高の抑制が必要になります。

### ■損益の悪化

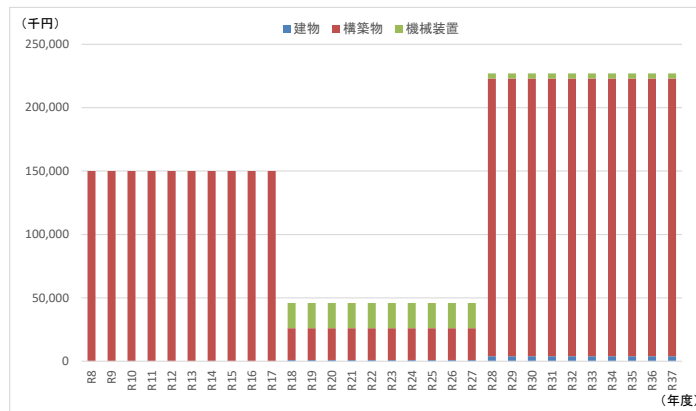
料金収入の減少や物価の上昇により、損益が悪化し利益剰余金が減少する見通しです。利益剰余金は将来の更新投資や起債償還の原資になるため、料金単価の改定や費用削減の取組により損益を改善する必要があります。

## 将来推計

### ■投資の試算

長期的な投資額の見通しについては、地方公営企業法を適用する際に作成した固定資産台帳を基に、法定耐用年数で更新した場合と長寿命化の取組みにより法定耐用年数の1.5倍で更新した場合の推計を行っております。

直近は老朽化が進んでいるため、更新投資が増加していく見通しです。



### ■料金収入と給水に要する費用の試算

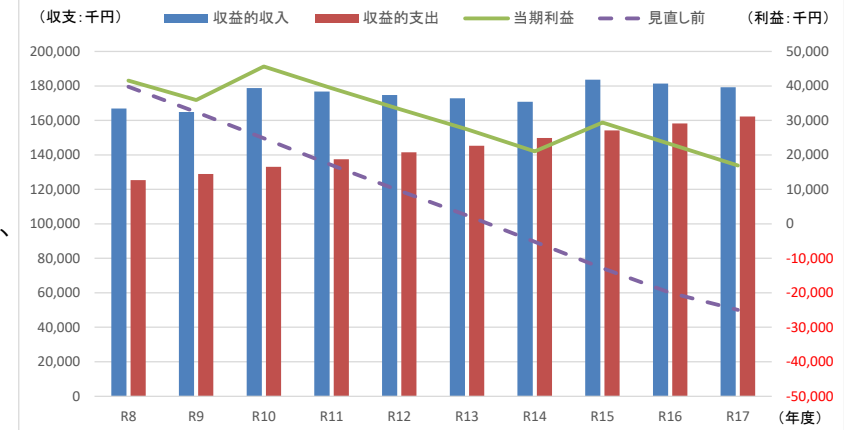
料金収入は長期的に減少することが見込まれる一方、給水に要する費用は物価上昇や投資による増加が見込まれています。

料金回収率100%以上を維持するため、令和10年度と令和15年度の2回にわたって合計20%の料金改定を見込んでいます。

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金収入	160,300	158,497	172,363	170,379	168,395	166,411	164,428	177,211	175,047	172,883
給水に要する費用	119,833	123,636	127,764	132,111	136,189	140,034	144,493	148,912	152,962	157,011
職員給与費	28,576	28,862	29,151	29,442	29,736	30,033	30,334	30,638	30,944	31,253
動力費	2,849	2,845	2,841	2,836	2,831	2,826	2,820	2,814	2,807	2,800
修繕費	10,628	10,734	10,841	10,950	11,059	11,170	11,281	11,394	11,508	11,623
材料費	11,313	11,426	11,541	11,656	11,773	11,890	12,009	12,129	12,251	12,373
委託料	7,244	7,316	7,389	7,463	7,538	7,613	7,689	7,766	7,844	7,922
減価償却費	49,124	51,308	53,994	56,853	59,476	61,903	64,961	67,997	70,657	73,296
長期前受金戻入	△ 5,087	△ 4,829	△ 4,829	△ 4,829	△ 4,829	△ 4,829	△ 4,829	△ 4,829	△ 4,829	△ 4,829
企業債利息	3,955	4,638	5,393	6,190	6,946	7,660	8,348	9,012	9,676	10,356
その他	11,231	11,336	11,443	11,550	11,659	11,768	11,880	11,991	12,104	12,217
その他控除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料金回収率	134.0%	128.4%	135.1%	129.2%	123.8%	119.0%	114.0%	119.2%	114.6%	110.3%

### ■収益的収支と利益剰余金の試算

2度の料金改定のほか、起債の抑制による支払利息の削減を見込んでいますが、物価上昇や投資による費用の増加影響が大きく、減益となる見通しです。



### ■企業債の試算

起債の充当率を事業費の40%程度に抑制していますが、企業債残高は増加する見通しです。

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行額	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
企業債償還額	31,341	29,458	26,248	28,382	30,517	31,728	32,828	33,545	32,228	29,094
企業債残高	291,059	321,600	355,352	386,969	416,453	444,724	471,897	498,351	526,124	557,030

## 今後の経営戦略や料金の見直し

人件費、物価の高騰、老朽化に伴う工事費などの支出増により、料金回収率が低下していくことが見込まれたため、料金改定の必要性が認められます。

料金の改定を行いつつ、計画的な設備更新により、施設管理費用やライフサイクルコストの削減に継続して取り組む必要があります。

また、経営戦略についての策定期間は10年ですが、既存施設の維持管理や改築更新にあたり、適正な財政計画が必要となるため、決算状況を活用し、3~5年を目安に料金水準及び収支に関する見直しを行います。